

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

■ガバナンス改革の進展：

「[東京大学ビジョン2020](#)」に基づき、総長を長とする[未来社会協創推進本部（FSI）](#)を設置し、地球と人類社会の未来への貢献に向けた協創を進めてきた。[2021年9月に公表した「UTokyo Compass」](#)においては、本学のビジョン実現に向けた行動計画を更に具体化させ、財務経営本部の設置等を含め、自律的かつ創造的に自らの実践をデザインしていくための「新しい大学モデル」確立に向けた取組を着実に進めてきた。

本事業を推進してきた国際本部は、2018年度にグローバルキャンパス推進本部へ発展し、2023年度には学内共同教育研究施設である[グローバル教育センター](#)と全学の国際化戦略等を策定する国際戦略企画室の二つの組織に改組された。前者は、構想調書に謳った「グローバル教育機構（仮称）」の実現である。

また、2022年に総長に直接助言・提言を行う機能を持つ[グローバル・ナビゲーションボード（GNB）](#)を設置した。GNBは、世界的に顕著な実績と経験を持つ多様なリーダーを産業界、学术界、政官界から組織しており、本学がよりグローバルに活動するための課題について、国際的・多角的な助言・提言を受けている。

■総合的教育改革に関する取組：[4ターム制による学事暦を実施](#)し、[キャップ制等学びの質の向上を図る取組](#)に加え[早期卒業制度等優秀な学生の主体性を高める仕組み作り](#)にも取り組んできた。2018年度には学部・大学院の全科目を対象に科目ナンバリング制度の導入を達成した。また2016年度より[学校推薦型選抜](#)を実施し、2024年度は91名が入学した。加えて、2018年度から学部学生を対象に[国際総合力認定制度（Go Global Gateway（GGG））](#)を開始した。学生自らが考え学内外での国際交流活動に参画し条件を満たした場合に、認定証が授与される。2023年度からは学部新入生全員がGGGに登録し、国際交流イベントや短期留学プログラム等に参加している。この登録によって国際的な活動への参画を促し、本学全学部学生の国際総合力強化を図る仕組みを完成させた。

■国際的評価の向上に繋がる取組：[世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU（国際研究型大学連合）の議長校を務めた](#)ほか、GULF（世界経済フォーラムの学長会議）、GAUC（気候変動に関する大学アライアンス）やAUA（アジア大学連盟）等の学長会議に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。「[戦略的パートナーシップ大学プロジェクト](#)」では、米国・プリンストン大学や英国・ケンブリッジ大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校等16大学（群）との間で、共同短期プログラムや学位論文の共同指導、分野横断的な共同研究などの多様な研究教育活動が推進され、全学的な協力関係が構築・強化された。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

いくつかの中・長期アウトカムとの繋がりから振り返ると、「新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開」の面では、FSIでSDGsの17目標に基づき全学の文理を越えた多様な活動を2024年6月現在[198プロジェクト登録](#)し、大学全体のアクションとして可視化・発信することで、シナジーと社会的価値の創出に繋がってきた。活動の資金となる「FSI基金」には約76億円が寄付された。また、[新世代感染症センター](#)や[東京カレッジ](#)の設置等、国際高等研究所の拡充により、世界最先端の研究を一段と推進する体制が整備された。これらの成果として、[国際共著論文数は2,797件（2013年度）から4,613件（2021年度）に大幅に増加した](#)。

「世界トップ大学・機関等との協創」の面では、中国・清華大学、フランス・CNRS等と交流をマッチングファンドにより推進し、プリンストン大学との枠組みでは1億円超の寄付も得た。ケンブリッジ大学など7大学（群）と新たに戦略的パートナーシップ協定ないし覚書を締結し、これらを含む16大学（群）との間でコロナ禍を除き年平均約700名の学生・研究者を派遣し、約520名を受け入れた。また、[全学交換留学を実施する協定大学数は38大学（2013年度）から85大学（2023年度）に増加した](#)。加えて、[日立製作所、ダイキン工業、ソフトバンク、IBM、クボタ等との間でトップ同士の合意による産学協創を推進した](#)。

「基礎の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成」の面では、累計334名の学生が修了した[Global Education for Innovation and Leadership（GLP-GEFIL）](#)を通じ、国際会議に参加し地球規模の課題解決に取り組む学生や、優れた業績を修め学内表彰（東京大学総長賞）を受ける学生を多数輩出した。また総合的教育改革の結果、[交換留学派遣・受入れ実績はコロナ禍まではそれぞれ事業開始前の約5.25倍、4.66倍と増加し、外国人留学生の割合も事業開始前の11.0%（2013年度）から25.0%（2023年度）へと増加した](#)。

このように、「非英語圏における世界トップレベルの研究型総合大学」としてのグローバルキャンパスモデルの構築が飛躍的に推進された。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ．事業全般について】

■グローバル教育センターの設立と関連プログラム等の導入・集約

2023 年 4 月にグローバル教育センターを設置し、それぞれも特筆すべき成果と言える全学的なプログラムである Go Global Gateway (GGG)、SDGs のテーマを留学生と共に学ぶ英語による少人数授業 [グローバル教養科目 \(GLA\)](#)、海外生向け有料サマースクール [Global Unit Courses \(GUC\)](#)、グローバルリーダー育成プログラム、[日本語教育センター](#)などの運営を集約した。事業期間 10 年間に開発したプログラムを有機的・機動的に運用する体制を整え、さらに正規科目としての授業単位を出す機能も持たせるセンターを実現することで、本事業初期の重要な目標を達成した。また本センター内には、「Go Global センター」を整備し、チューター等によるピアサポート、外国人留学生・研究者への生活支援や情報提供、在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行等を実施している。また、予防的メンタルヘルス対策として様々なワークショップを実施し、さらに緊急時のアシスタンスサービス体制も強化された。

■留学生のための学生寮拡充と大学院生向けの留学支援

2019 年に日本人学生、留学生及び外国人研究者のための混住型宿舎として、全 855 室からなる [目白台インターナショナル・ビレッジ](#)の運用を開始した。

大学院生向けには、一例として 2021 年から海外留学・派遣を積極的に行う [SPRING GX](#)を開始し、1000 名以上への経済的支援を行っている。

■アジアにおけるトップ大学との教育研究連携、日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学 (Global Japan Studies) や、戦略的パートナーシップ大学の北京大学とともに、[東アジア藝文書院](#)を設置し学部生向け教育プログラムを実施した。

また、グローバル教育センターに、日本語教育の体制を整備することによって、留学生の利便化を図った。短期プログラムにおける日本語教育の開講の調整や日本語教育ポータルサイトの運用、多様なニーズに合わせた授業やオンライン教材の開発を実施しつつ、本部日本語教育部門の更なる可視化が実現した。渡日前に Web 上でエントリー可能となる等、利便性を向上させるシステムも整備した。

■グローバル・コモンズ・センターの設置

地球という人類の持続可能な発展の共通基盤（グローバル・コモンズ）の保全に向けて、2020 年 8 月に未来ビジョン研究センター内に [グローバル・コモンズ・センター](#)を設置した。様々な研究機関と連携し、国際的な知的枠組みの構築、これに基づく社会・経済システムの転換に向けた研究・提言を行っている。

■東京カレッジの設置によるグローバルな研究者ネットワーク強化と市民への発信

2019 年に東京カレッジを設置し世界で活躍する海外在住の有力研究者や知識人、将来有望な若手研究者を 2023 年度までに約 200 名招へいするとともに、市民向けの講演会を 190 回以上開催した。

■東京フォーラムの開催

[東京フォーラム](#)は、2019 年から 10 年間、韓国の学術振興団体・崔鐘賢学術院と共催する未来社会の在り方を考える国際会議で、「Shaping the Future」を全体テーマに実施する。[国内外からノーベル賞受賞者、首相経験者、企業のリーダー、大学長等を毎年 30 名程度招へいし活発な議論を交わしており、本学の研究成果や地球規模課題解決へ貢献の可能性を示す好機となっている。](#)2022 年度からは本学及び韓国の大学の学生も「ユースセッション」に登壇し、フォーラムの更なる充実を図っている。

【Ⅱ．コロナ禍への対応について】

コロナ禍への対応は、「[東京大学 新型コロナウイルス対策タスクフォース](#)」を設置し大学全体の見地から組織的かつ集中的に行った。学生への対応としては、日本への新規入国および再入国が制限されることとなった留学生のための入国支援として、速やかに在留手続きを行うための仕組みをオンライン上で整えるとともに、入国後の待機場所としてホテルを大学が借り上げる等、非常にきめ細やかなサポートを行った。また、日本人学生の帰国支援、留学に代わる海外大学とのオンライン交流などを迅速に実現するとともに、2020 年 4 月から全ての授業のオンライン化を実施した。その後も対面とオンラインの利点を活かした教育プログラムの開発が行われている。国際的な対応の例としては、[東京カレッジ関係イベントのオンライン実施](#)や、[東京フォーラムのハイブリッド形式での開催](#)（2023 年事前登録 5,700 名超）等が挙げられる。